

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	8,603,902	8,495,106	18,934,953
経常利益(千円)	149,475	195,845	329,619
四半期(当期)純利益(千円)	95,954	120,140	211,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,945	288,586	345,419
純資産額(千円)	3,724,620	4,144,270	3,928,931
総資産額(千円)	10,463,816	10,413,560	10,383,196
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.13	16.43	28.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	12.99	16.15	28.56
自己資本比率(%)	35.3	39.5	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,904	1,087,475	451,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,610	121,165	327,938
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,572	72,851	50,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,673,304	1,772,758	3,054,146

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.34	20.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、海外事業に進出いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

この子会社は、当社初の海外拠点であり、アジア戦略の中心としてシンガポールに拠点をおき、ベトナム、インドネシアなどASEAN圏に出店する日本企業に向けた設計や設備、メンテナンスサービスを提供することを目的に設立いたしました。この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社3社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たなる局面に入ってきております。OECDの景気先行指数においても日本の景気先行指数は2010年から横這い圏の動きが続いて伸び悩んでおったものの、2012年8～10月（99.9）を底に上昇に転じて、2013年5月は101.3と8ヶ月連続の上昇となって高まっております。また内閣府の景気ウォッチャー調査による現状判断指数においては、目先は株式市場の調整もありやや伸び悩んでいるものの50を上回る水準が続いており、今後企業部門主導で上昇していく局面が見込まれております。また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、短期的な伸び悩み局面も見られたものの上昇トレンドに入りました。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後2年間でマネタリー・ベース残高を2倍に拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続き、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向けて活動しております。当第2四半期連結累計期間においては、今後の景気上昇局面において建設資材の高騰や人材確保の問題等、採算性を考慮しなければならない局面を意識し、基本的な原価管理体制の見直し、事前の人材確保等、社内において粗利率への意識を高める活動を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84億9千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益1億8千6百万円（前年同四半期比40.1%増）、経常利益1億9千5百万円（前年同四半期比31.0%増）、四半期純利益1億2千万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。また、全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても表れております。ただ、その中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間において完工する物件は前年を下回りましたが、第4四半期に完工する物件が多く、受注動向に関しては堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億1百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステムに関連する企業の業績は上昇局面を迎えております。天候等により一時的な伸び悩みがあったものの、飲食店企業の全業態トータルの店舗数は20ヶ月以上前年同期比100%以上を超え、12ヶ月平均においても2%近い伸びになっており、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや物流及び加工センターへの営業活動も広めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53億6百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として営業所毎に、地域密着の営業活動（省エネ提案等）にも力をいれております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千6百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円減少し、17億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は10億8千7百万円（前第2四半期連結累計期間は2億4千8百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益は大幅な増加となりましたが、6月に売上高が集中したことにより売上債権が大幅に増加したこと及び粗利率向上のためコストの早期決済を推進したことにより仕入債務が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億2千1百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8百万円の減少）となりました。これは、福利厚生の一環として本社ビルの耐震工事を実施したこと及び営業関係の強化のため取引先の株式を取得したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7千2百万円（前第2四半期連結累計期間は4千9百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払いであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,864,000	-	1,524,493	-	1,716,060

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	東京都新宿区西新宿3-18-14	1,838	23.37
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	553	7.04
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	454	5.78
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	421	5.37
株式会社オリンピック	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	140	1.78
計	-	4,822	61.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,309,700	73,097	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	73,097	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,300		553,300	7.04
計		553,300		553,300	7.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,146	2,012,758
受取手形及び売掛金	1 2,864,873	1 3,834,587
リース債権	-	48,214
商品	49,948	33,376
仕掛品	441,928	488,328
原材料及び貯蔵品	160,409	207,686
その他	299,789	234,246
貸倒引当金	3,442	3,570
流動資産合計	7,107,653	6,855,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,125,980	1,147,188
減価償却累計額	775,684	790,433
その他(純額)	350,296	356,754
有形固定資産合計	2,044,681	2,051,140
無形固定資産		
のれん	52,857	50,000
その他	23,259	37,299
無形固定資産合計	76,116	87,299
投資その他の資産		
投資有価証券	969,788	1,177,400
その他	206,211	263,194
貸倒引当金	21,255	21,103
投資その他の資産合計	1,154,744	1,419,491
固定資産合計	3,275,542	3,557,931
資産合計	10,383,196	10,413,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,498,797	1 4,327,841
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	-	81,090
製品保証引当金	3,190	2,140
賞与引当金	3,657	1,098
受注損失引当金	10,214	9,469
その他	440,564	323,070
流動負債合計	6,406,423	6,194,710
固定負債		
その他	47,841	74,579
固定負債合計	47,841	74,579
負債合計	6,454,265	6,269,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	970,989	1,018,023
自己株式	473,614	473,614
株主資本合計	3,737,929	3,784,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,422	331,763
為替換算調整勘定	-	103
その他の包括利益累計額合計	163,422	331,867
新株予約権	27,580	27,440
純資産合計	3,928,931	4,144,270
負債純資産合計	10,383,196	10,413,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1 8,603,902	1 8,495,106
売上原価	7,909,619	7,626,695
売上総利益	694,283	868,411
販売費及び一般管理費	2 560,994	2 681,619
営業利益	133,289	186,791
営業外収益		
受取利息	805	647
受取配当金	12,558	14,327
仕入割引	8,089	7,350
不動産賃貸料	7,959	7,688
その他	1,530	4,239
営業外収益合計	30,944	34,253
営業外費用		
支払利息	6,819	5,676
不動産賃貸原価	5,602	4,695
業務委託費	901	11,514
その他	1,434	3,311
営業外費用合計	14,757	25,199
経常利益	149,475	195,845
特別利益		
新株予約権戻入益	350	140
投資有価証券売却益	-	9,686
その他	322	1,489
特別利益合計	672	11,315
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 50,000	-
固定資産売却損	-	493
その他	8,820	16
特別損失合計	58,820	510
税金等調整前四半期純利益	91,326	206,651
法人税、住民税及び事業税	5,845	71,277
法人税等調整額	10,473	15,232
法人税等合計	4,628	86,510
四半期純利益	95,954	120,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	95,954	120,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,990	168,341
為替換算調整勘定	-	103
その他の包括利益合計	44,990	168,445
四半期包括利益	140,945	288,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,945	288,586

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,326	206,651
減価償却費	26,715	29,421
のれん償却額	1,428	2,857
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,686
賞与引当金の増減額(は減少)	5,891	2,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,957	41
製品保証引当金の増減額(は減少)	210	1,050
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,199	745
受取利息及び受取配当金	13,364	14,974
支払利息	6,819	5,676
売上債権の増減額(は増加)	332,742	969,781
リース債権の増減額(は増加)	-	48,214
たな卸資産の増減額(は増加)	606,855	85,774
仕入債務の増減額(は減少)	380,857	170,955
前受金の増減額(は減少)	339,140	118,374
その他	124,093	60,136
小計	191,290	1,117,332
利息及び配当金の受取額	13,731	14,972
利息の支払額	4,818	5,663
法人税等の支払額	71,576	7,496
法人税等の還付額	5,048	28,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,904	1,087,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240,000	240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	23,840	26,528
有形固定資産の売却による収入	1,060	385
無形固定資産の取得による支出	1,472	16,355
のれんの取得による支出	57,142	-
投資有価証券の取得による支出	7,296	16,396
投資有価証券の売却による収入	-	11,992
投資有価証券の払戻による収入	103	103
その他	20,023	74,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,610	121,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
配当金の支払額	50,427	72,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,572	72,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307,943	1,281,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,248	3,054,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,673,304	1,772,758

【連結範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、Luckland Asia Pte. Ltd.（和名：ラックランドアジア）は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 連結会計年度末日及び第2四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日及び当第2四半期連結会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,052千円	41,093千円
支払手形	5,089	2,210

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	46,154千円	52,416千円
従業員給料及び手当	207,584	221,512
法定福利費	41,636	44,337
賞与引当金繰入額	863	399
業務委託費	19,203	62,211
貸倒引当金繰入額	8,660	41
製品保証引当金繰入額	620	-

3 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

平成24年4月25日に東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い受理された、当社の取引先の債権に対する貸倒引当金の積増し計上額であります。なお、当該債権に対して前連結会計年度末時点で100,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,913,304千円	2,012,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000	240,000
現金及び現金同等物	2,673,304	1,772,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	2,864,873	2,864,873	-

(注)受取手形及び売掛金の時価の算定方法

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

受取手形及び売掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	3,834,587	3,834,587	-

(注)受取手形及び売掛金の時価の算定方法

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円13銭	16円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,954	120,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,954	120,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円99銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	78	128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ラックランド
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。